

平成25年10月30日

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信

平成25年4月 1日から

平成25年9月30日まで

**北陸電力株式会社**



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成25年10月30日

配当支払開始予定日

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	251,382	0.7	22,450	△5.1	17,251	△7.9	8,704	△28.3
25年3月期第2四半期	249,564	3.3	23,651	54.8	18,739	97.5	12,147	215.6

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 9,420百万円 (△14.8%) 25年3月期第2四半期 11,062百万円 (189.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	41.68	—
25年3月期第2四半期	58.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,447,083		335,242			23.2
25年3月期	1,395,976		331,049			23.7

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 335,241百万円 25年3月期 331,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成26年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	502,000	1.9	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

利益予想につきましては、現時点では、下期における電力需給や原子力に係る費用が不透明であることなどから、未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	210,333,694 株	25年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,503,567 株	25年3月期	1,499,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	208,832,541 株	25年3月期2Q	208,839,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。  
当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	490,000	2.2	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

利益予想につきましては、現時点では、下期における電力需給や原子力に係る費用が不透明であることなどから、未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 追加情報	10

## ○ 補足説明資料

平成 25 年度 第 2 四半期決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## a. 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、売上高（営業収益）は2,513億円（前期比100.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,531億円（同100.8%）となりました。

一方、費用面では、電気事業において豊水により水力発電量は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検台数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、経常費用は2,358億円（同101.5%）となりました。

この結果、経常利益は172億円（同92.1%）となり、四半期純利益は87億円（同71.7%）となりました。

## b. セグメント別の業績

## (a) 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、8・9月の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少などから、それぞれ前年同期を下回りました。産業用その他は、大口電力が低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は134億41百万キロワット時（うち特定規模需要92億キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.3%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機は停止中でしたが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、出水率が106.5%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金の増加などから、2,440億円（前期比100.7%）となりました。

一方、営業費用は、豊水により水力発電量は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検台数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加したことなどから、2,232億円（同101.3%）となりました。

この結果、営業利益は207億円（同95.0%）となりました。

## (b) その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから227億円（前期比95.4%）、営業費用は211億円（同96.1%）となりました。

この結果、営業利益は16億円（同86.7%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ511億円増の1兆4,470億円（前期末比103.7%）となりました。これは、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

## b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ469億円増の1兆1,118億円（前期末比104.4%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

## c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億円増の3,352億円（前期末比101.3%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

7月30日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、277億キロワット時程度（前期比99%程度）と、3億キロワット時上方修正いたしました。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の増加を踏まえ、前回公表値から50億円上方修正いたしました。

利益予想につきましては、現時点では、下期における電力需給や原子力に係る費用が不透明であることなどから、未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、期末の配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

なお、第2四半期末の配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円と決定いたしました。

## [主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	277程度 [99%程度]	274程度 [98%程度]
為替レート（円/ドル）	99程度	100程度
原油C I F（ドル/バーレル）	110程度	110程度

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,183,664	1,179,205
電気事業固定資産	894,722	887,885
水力発電設備	113,884	110,980
汽力発電設備	111,482	114,435
原子力発電設備	216,671	214,747
送電設備	172,571	169,563
変電設備	89,325	87,946
配電設備	151,783	151,023
業務設備	31,307	31,833
その他の電気事業固定資産	7,695	7,356
その他の固定資産	29,075	28,226
固定資産仮勘定	34,774	32,538
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,774	32,538
核燃料	96,994	99,724
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	70,775	73,504
投資その他の資産	128,098	130,831
長期投資	61,620	62,603
使用済燃料再処理等積立金	17,231	14,935
繰延税金資産	37,221	37,374
その他	12,087	15,981
貸倒引当金(貸方)	△61	△63
流動資産	212,311	267,877
現金及び預金	116,340	165,755
受取手形及び売掛金	37,974	43,099
たな卸資産	28,636	28,961
繰延税金資産	8,574	6,816
その他	20,950	23,416
貸倒引当金(貸方)	△163	△172
合計	1,395,976	1,447,083



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	863,234	932,928
社債	438,627	478,633
長期借入金	288,856	320,335
退職給付引当金	27,816	27,193
使用済燃料再処理等引当金	17,989	15,957
使用済燃料再処理等準備引当金	5,429	5,538
資産除去債務	67,654	68,432
その他	16,861	16,837
流動負債	191,795	165,290
1年以内に期限到来の固定負債	87,423	69,746
短期借入金	15,821	16,622
支払手形及び買掛金	24,908	19,296
未払税金	8,183	10,188
その他	55,458	49,437
特別法上の引当金	9,896	13,622
濁水準備引当金	9,896	13,622
負債合計	1,064,927	1,111,841
株主資本	325,031	328,508
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	176,681	180,164
自己株式	△3,284	△3,290
その他の包括利益累計額	6,017	6,732
その他有価証券評価差額金	6,017	6,735
繰延ヘッジ損益	—	△3
少数株主持分	—	0
純資産合計	331,049	335,242
合計	1,395,976	1,447,083

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	249,564	251,382
電気事業営業収益	241,975	243,709
その他事業営業収益	7,589	7,672
営業費用	225,913	228,932
電気事業営業費用	219,867	222,776
その他事業営業費用	6,046	6,155
営業利益	23,651	22,450
営業外収益	1,575	1,741
受取配当金	436	395
受取利息	294	337
持分法による投資利益	172	260
その他	671	749
営業外費用	6,487	6,940
支払利息	6,113	6,398
その他	374	542
四半期経常収益合計	251,140	253,124
四半期経常費用合計	232,400	235,872
経常利益	18,739	17,251
繰上準備引当又は取崩し	△127	3,725
繰上準備引当	—	3,725
繰上準備引当取崩し(貸方)	△127	—
税金等調整前四半期純利益	18,866	13,526
法人税、住民税及び事業税	5,135	3,493
法人税等調整額	1,584	1,327
法人税等合計	6,719	4,821
少数株主損益調整前四半期純利益	12,147	8,704
四半期純利益	12,147	8,704

## 四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,147	8,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	703
繰延ヘッジ損益	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	15
その他の包括利益合計	△1,084	716
四半期包括利益	11,062	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,062	9,420
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,866	13,526
減価償却費	37,713	35,467
減損損失	99	—
固定資産除却損	766	653
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,326	2,295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,033	△623
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,893	△2,032
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	104	108
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△127	3,725
受取利息及び受取配当金	△731	△732
支払利息	6,113	6,398
売上債権の増減額(△は増加)	△5,277	△5,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	21	△325
仕入債務の増減額(△は減少)	2,110	△5,583
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△299	324
その他	△619	△9,905
小計	55,718	38,751
利息及び配当金の受取額	782	809
利息の支払額	△6,214	△6,255
法人税等の支払額	△1,028	△1,066
法人税等の還付額	2,291	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,549	33,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△34,148	△36,266
工事負担金等受入による収入	124	307
固定資産の売却による収入	12	189
投融資による支出	△10,823	△9,845
投融資の回収による収入	10,811	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,023	△35,635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△35,000	△10,000
長期借入れによる収入	39,000	46,000
長期借入金の返済による支出	△24,583	△20,086
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,212	1,027
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△5,209	△5,219
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	409	51,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,934	49,415
現金及び現金同等物の期首残高	92,749	116,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,696	165,755

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	243,709	7,672	251,382	—	251,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	15,066	15,379	△15,379	—
計	244,022	22,739	266,761	△15,379	251,382
セグメント利益	20,757	1,625	22,383	66	22,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

## (7) 追加情報

## a. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっているが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更することになる。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響は、当第2四半期連結財務諸表作成時において評価中である。

## b. 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することになる。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

## 平成25年度 第2四半期決算の概要

### 1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成25年度 4～9月 (A)	期別 平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	134.4	136.2	Δ1.8	98.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

### 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成25年度 4～9月 (A)	期別 平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,513	2,495	18	100.7%
経常収益	2,531	2,511	19	100.8%
経常費用	2,358	2,324	34	101.5%
経常利益	172	187	Δ14	92.1%
四半期純利益	87	121	Δ34	71.7%

(注) 億円未満切捨

### 3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成25年度 4～9月 (A)	期別 平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,449	2,431	17	100.7%
経常収益	2,468	2,447	21	100.9%
経常費用	2,311	2,271	40	101.8%
経常利益	156	176	Δ19	89.1%
四半期純利益	79	115	Δ36	68.2%

(注) 億円未満切捨

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき25円と決定いたしました。

### 4. 平成25年度業績予想および配当予想

平成25年7月30日に公表した予想値を修正しました。[参考] (単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(7/30)		平成24年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	277 <3>	—	274	—	280.8
売上高 (営業収益)	5,020 <50>	4,900 <50>	4,970	4,850	4,924	4,795
経常利益	—	—	—	—	17	Δ21
当期純利益	—	—	—	—	0	Δ23

※< >内は前回予想(7/30)からの増減

項目	期末
配当予想	—

項目	期末
配当予想	—

利益予想につきましては、現時点では、下期における電力需給や原子力に係る費用が不透明であることなどから、未定としております。

また、期末配当につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

# 1. 生産・販売の状況

## (1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成25年度 4～9月 (A)	平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	36.3	37.2	Δ 0.9	97.6%
	電 力	6.1	6.5	Δ 0.4	93.8%
	電灯・電力計	42.4	43.7	Δ 1.3	97.1%
特定規模 需 要	業 務 用	26.0	26.2	Δ 0.1	99.5%
	産業用その他	66.0	66.4	Δ 0.4	99.4%
	特定規模計	92.0	92.5	Δ 0.5	99.4%
販 売 電 力 量 合 計		134.4	136.2	Δ 1.8	98.7%
(再掲) 大口電力		52.8	53.2	Δ 0.4	99.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成25年度 4～9月 (A)	平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	40.3 (106.3%)	35.8 (90.6%)	4.5 (15.7%)	112.5%
	火 力	100.8	108.7	Δ 7.9	92.7%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.0	0.0	142.3%
	自 社 計	141.1	144.6	Δ 3.4	97.6%
他 社		12.1	11.2	0.9	107.8%
融 通		Δ 5.9	Δ 6.8	0.9	87.0%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	0.0	65.6%
合 計		147.2	148.8	Δ 1.6	98.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入



## 2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成25年度 4～9月 (A)	平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	2,513	2,495	18	100.7%
	(電気事業営業収益)	(2,437)	(2,419)	(17)	(100.7%)
	(その他事業営業収益)	(76)	(75)	(0)	(101.1%)
	営業外収益	17	15	1	110.6%
	合 計	2,531	2,511	19	100.8%
経常 費用	営業費用	2,289	2,259	30	101.3%
	営業外費用	69	64	4	107.0%
	合 計	2,358	2,324	34	101.5%
営業利益		224	236	Δ12	94.9%
経常利益		172	187	Δ14	92.1%
渴水準備金引当又は取崩し		37	Δ1	38	—
税金等調整前四半期純利益		135	188	Δ53	71.7%
法人税等合計		48	67	Δ18	71.8%
四半期純利益		87	121	Δ34	71.7%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

### <連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山

### 3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成25年度 4～9月 (A)	平成24年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電灯・電力料	2,111	2,103	7	100.4%
	（再エネ特措法賦課金）	(39)	(9)	(29)	(413.5%)
	そ の 他	357	344	13	103.8%
	（再エネ特措法交付金）	(46)	(3)	(42)	(1,212.7%)
	< 売上高 >	<2,449>	<2,431>	<17>	(100.7%)
	合 計	2,468	2,447	21	100.9%
経常 費用	人 件 費	233	263	Δ29	88.8%
	燃 料 費	627	610	17	102.8%
	修 繕 費	246	276	Δ30	89.1%
	減 価 償 却 費	336	357	Δ21	94.1%
	購 入 電 力 料	289	238	51	121.5%
	支 払 利 息	63	60	3	105.0%
	公 租 公 課	154	153	1	100.8%
	そ の 他	359	311	48	115.5%
	（再エネ特措法納付金）	(39)	(9)	(29)	(413.5%)
	合 計	2,311	2,271	40	101.8%
営 業 利 益		205	223	Δ18	91.8%
経 常 利 益		156	176	Δ19	89.1%
渴水準備金引当又は取崩し		37	Δ1	38	—
税引前四半期純利益		119	177	Δ57	67.5%
法 人 税 等 合 計		40	61	Δ20	66.0%
四 半 期 純 利 益		79	115	Δ36	68.2%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。